

子ども・若者施策に関する総合的な計画(淡海子ども・若者プラン)の策定についてのアンケート結果

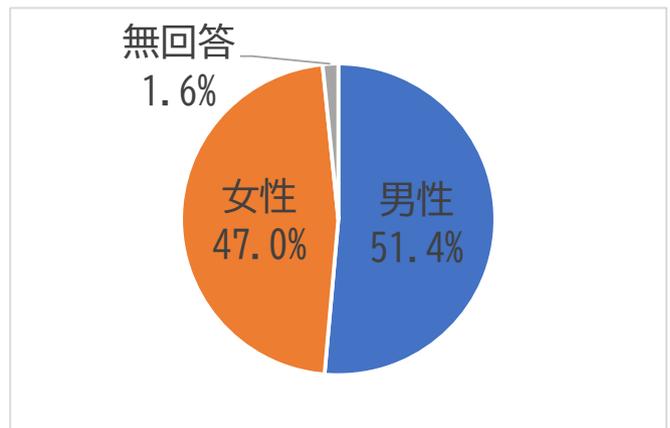
県では、子ども・若者施策の総合的な計画である「淡海子ども・若者プラン」に基づき、子ども・若者施策の推進に取り組んでいます。このたび、プランの改定を検討するにあたり、重点的に取り組む事項についてアンケート調査を実施しました。

- ★ 調査時期:令和6年6月
- ★ 対象者:県政モニター300人
- ★ 回答数:251人(回答率83.7%)
- ★ 担当課:子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課
(※四捨五入により割合の合計が100.0%にならない場合があります。)

【属性】

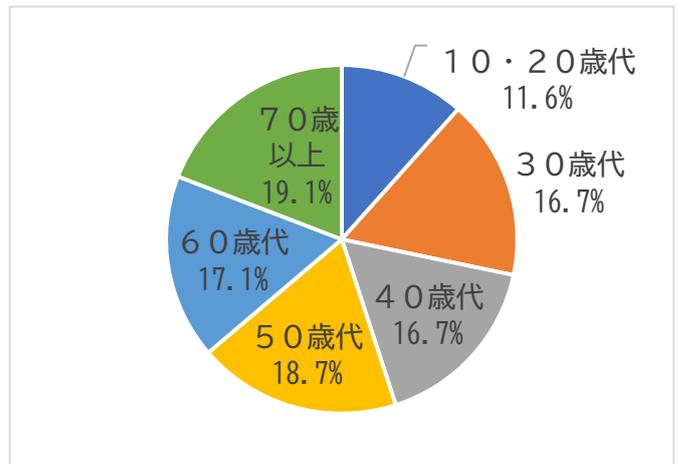
◆性別

項目	人数(人)	割合(%)
男性	129	51.4%
女性	118	47.0%
無回答	4	1.6%
合計	251	100.0%



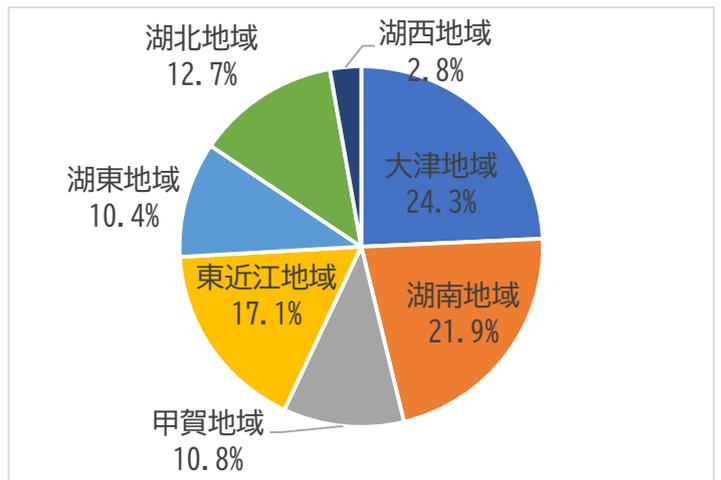
◆年代

項目	人数(人)	割合
10・20歳代	29	11.6%
30歳代	42	16.7%
40歳代	42	16.7%
50歳代	47	18.7%
60歳代	43	17.1%
70歳以上	48	19.1%
合計	251	100.0%



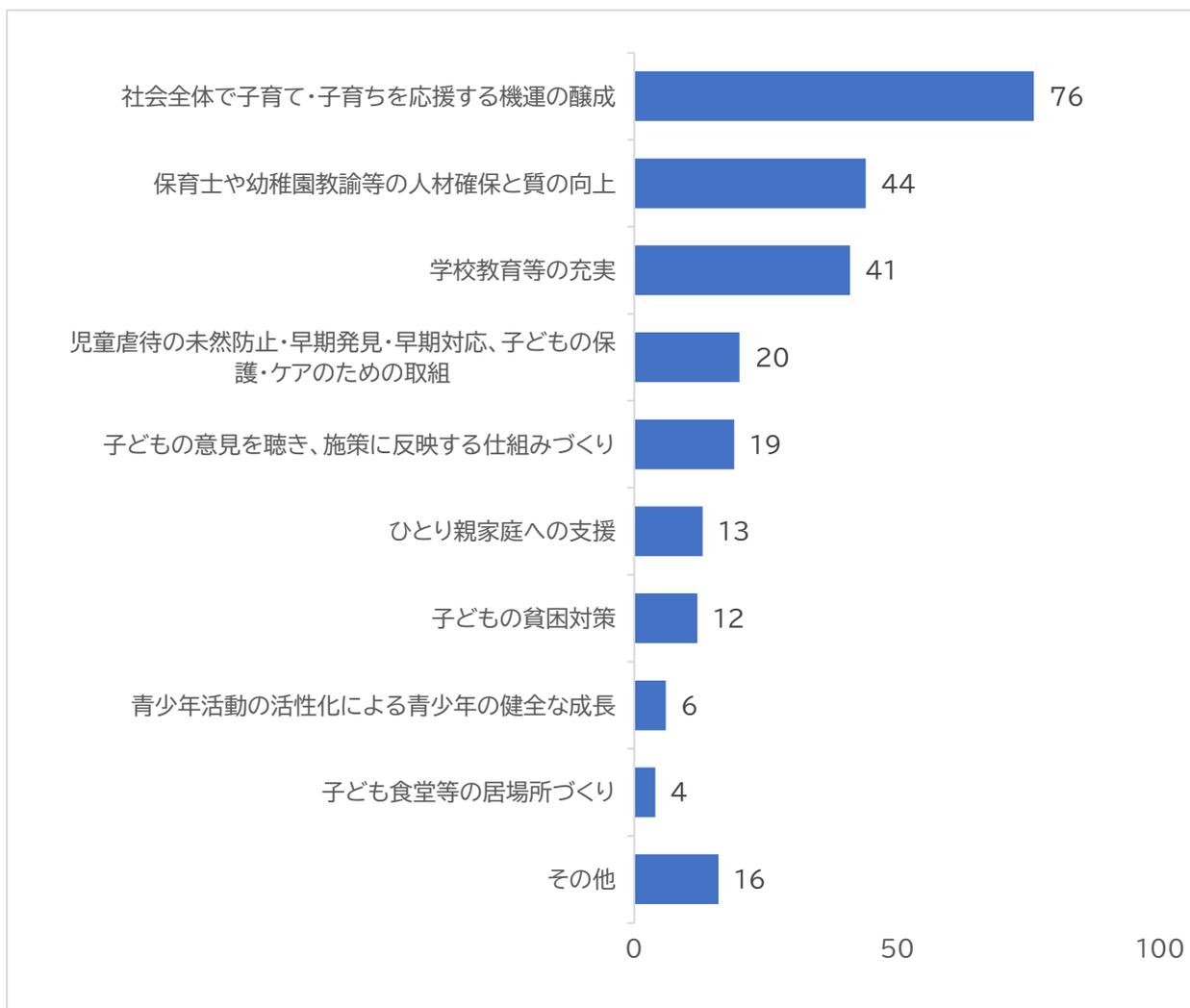
◆地域

項目	人数(人)	割合(%)
大津地域	61	24.3%
湖南地域	55	21.9%
甲賀地域	27	10.8%
東近江地域	43	17.1%
湖東地域	26	10.4%
湖北地域	32	12.7%
湖西地域	7	2.8%
合計	251	100.0%



問1 子ども・若者を支援するにあたり、県が最も力を入れるべき政策は何だと思
いますか。(n=251)

項目	人数(人)	割合(%)
社会全体で子育て・子育てを応援する機運の醸成	76	30.3%
保育士や幼稚園教諭等の人材確保と質の向上	44	17.5%
学校教育等の充実	41	16.3%
児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアのための取組	20	8.0%
子どもの意見を聴き、施策に反映する仕組みづくり	19	7.6%
ひとり親家庭への支援	13	5.2%
子どもの貧困対策	12	4.8%
青少年活動の活性化による青少年の健全な成長	6	2.4%
子ども食堂等の居場所づくり	4	1.6%
その他	16	6.4%
合計	251	100.0%



その他を選択した場合の回答要旨(抜粋)

SRHR(性と生殖に関する健康と権利)の保障と子どもを被害者にも加害者にもしないための包括的性教育。

子どもに特化し過ぎず、子どもも含めた県民の暮らしを守る政策。しわ寄せが経済的にも労働時間的にも子育てをしていない世帯に集中している。

施策を市町と共有し、県や市町の具体的役割と責任を明示し、実行すること。

子育て世帯への直接的な経済的支援や物品の支援。

週末に子どもが遊べるイベントの開催。

安心して出産、子育てが出来る環境の整備と補助金等による支援。

子どもを育てるだけの収入が増えないと、教育まで手が及ばない。

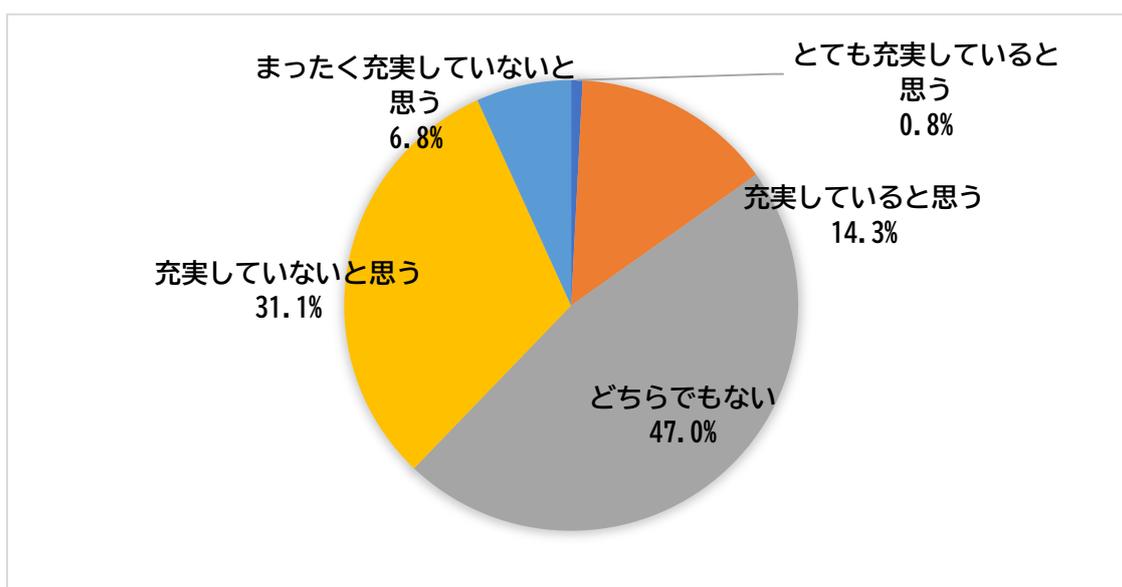
幼少期に親(養育者)から受ける愛情。幼少期の養育者の教育。

若者の貧困防止対策、雇用支援。

幼稚園から大学までの学費と給食の全面無償化。

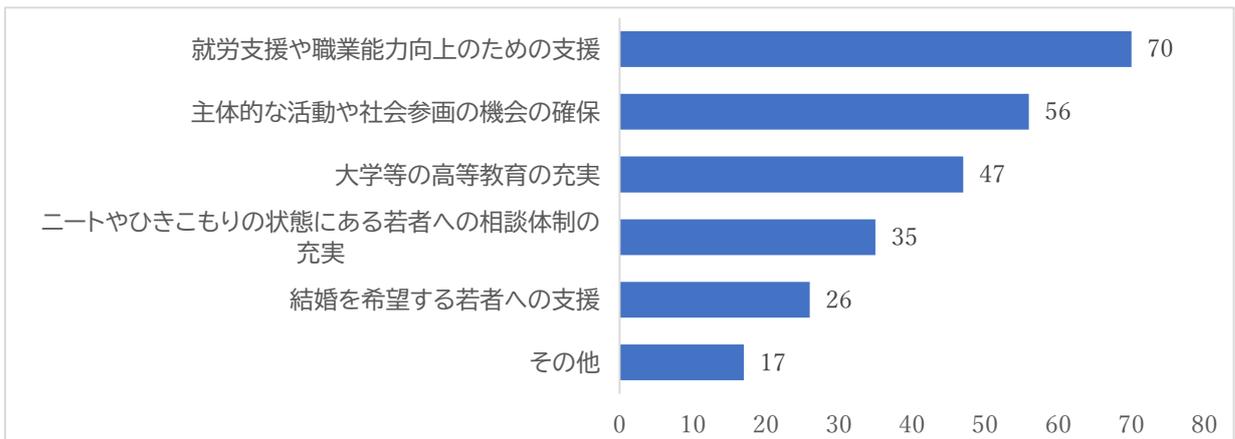
問2 次に若者(ここでは 18 歳から 30 歳程度の方とします。)を対象とした施策について伺います。若者に対する施策は充実していると思いますか。(n=251)

項目	人数(人)	割合(%)
とても充実していると思う	2	0.8%
充実していると思う	36	14.3%
どちらでもない	118	47.0%
充実していないと思う	78	31.1%
まったく充実していないと思う	17	6.8%
合計	251	100.0%



問3 県として若者に対してどのような施策に力を入れるべきだと思いますか。
最も力を入れるべきだと思うものを一つ選んでください。(n=251)

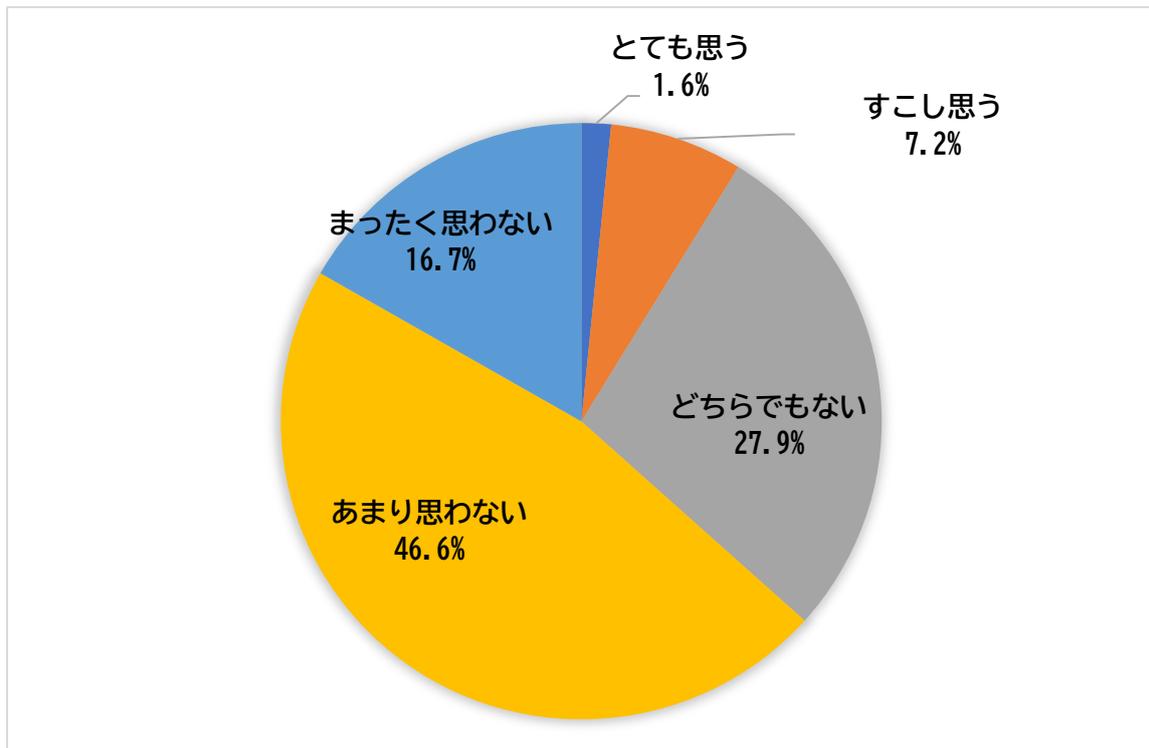
項目	人数(人)	割合(%)
就労支援や職業能力向上のための支援	70	27.9%
主体的な活動や社会参画の機会の確保	56	22.3%
大学等の高等教育の充実	47	18.7%
ニートやひきこもりの状態にある若者への相談体制の充実	35	13.9%
結婚を希望する若者への支援	26	10.4%
その他	17	6.8%
合計	251	100.0%



その他を選択した場合の回答要旨(抜粋)
大学、専門学校等へ進学するための経済的支援
自分の意志を発揮出来る活動の機会を増やすこと。十人十色の社会であって欲しい。まだ日本の若者は個性に欠ける。
滋賀県の若者の状況が、現在どのようなものか情報がない。
複合的な支援(幼児期からの養育者に対する精神的、経済的な支援を含む)が必要。
貧困連鎖防止、ヤングケアラー支援、虐待防止、就労支援(給与、賃金)
若者だけでなく、どの世代も支援を必要としている
若者に教育を受けるチャンスを与えてあげてほしい。そのために私立も含めた大学までの教育の無償化を望む。

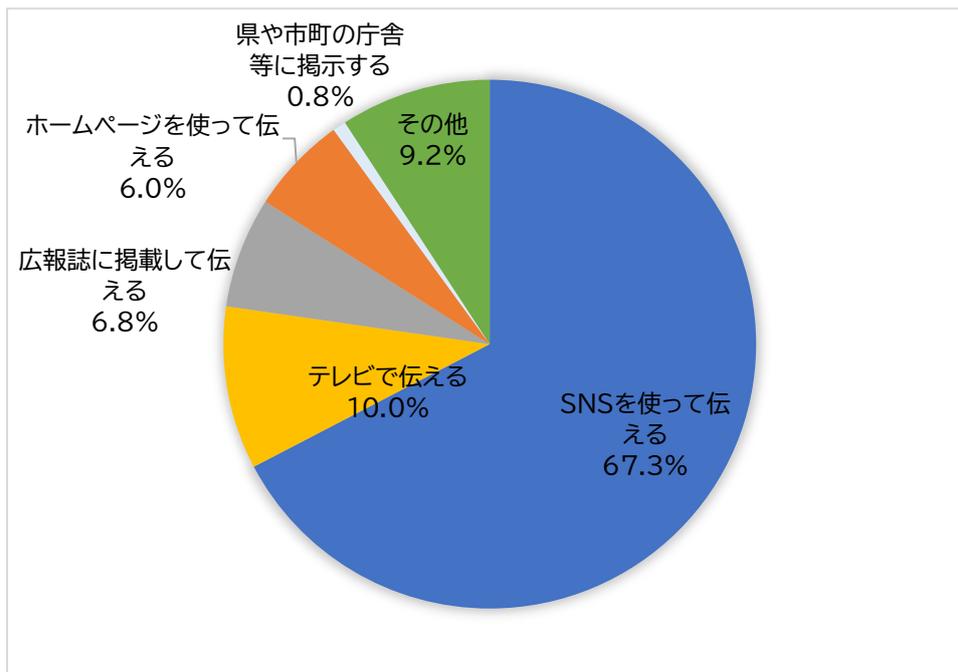
問4 県の施策が若者に対して周知されていると思いますか。(n=251)

項目	人数(人)	割合(%)
とても思う	4	1.6%
すこし思う	18	7.2%
どちらでもない	70	27.9%
あまり思わない	117	46.6%
まったく思わない	42	16.7%
合計	251	100.0%



問5 どのようにすれば県の施策が若者に周知されると思いますか。最も効果的だと思うものを一つ選んでください。(n=251)

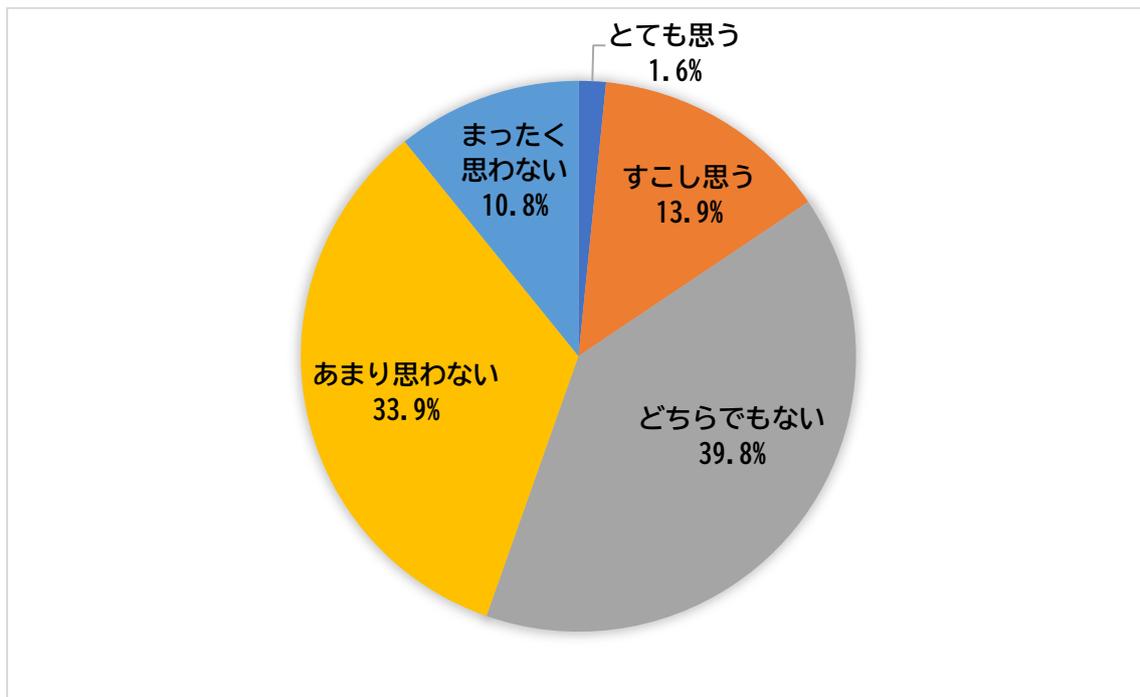
項目	人数(人)	割合(%)
SNSを使って伝える	169	67.3%
テレビで伝える	25	10.0%
広報誌に掲載して伝える	17	6.8%
ホームページを使って伝える	15	6.0%
県や市町の庁舎等に掲示する	2	0.8%
その他	23	9.2%
合計	251	100.0%



問6 県の施策への子ども・若者の意見の反映についてお伺いします。

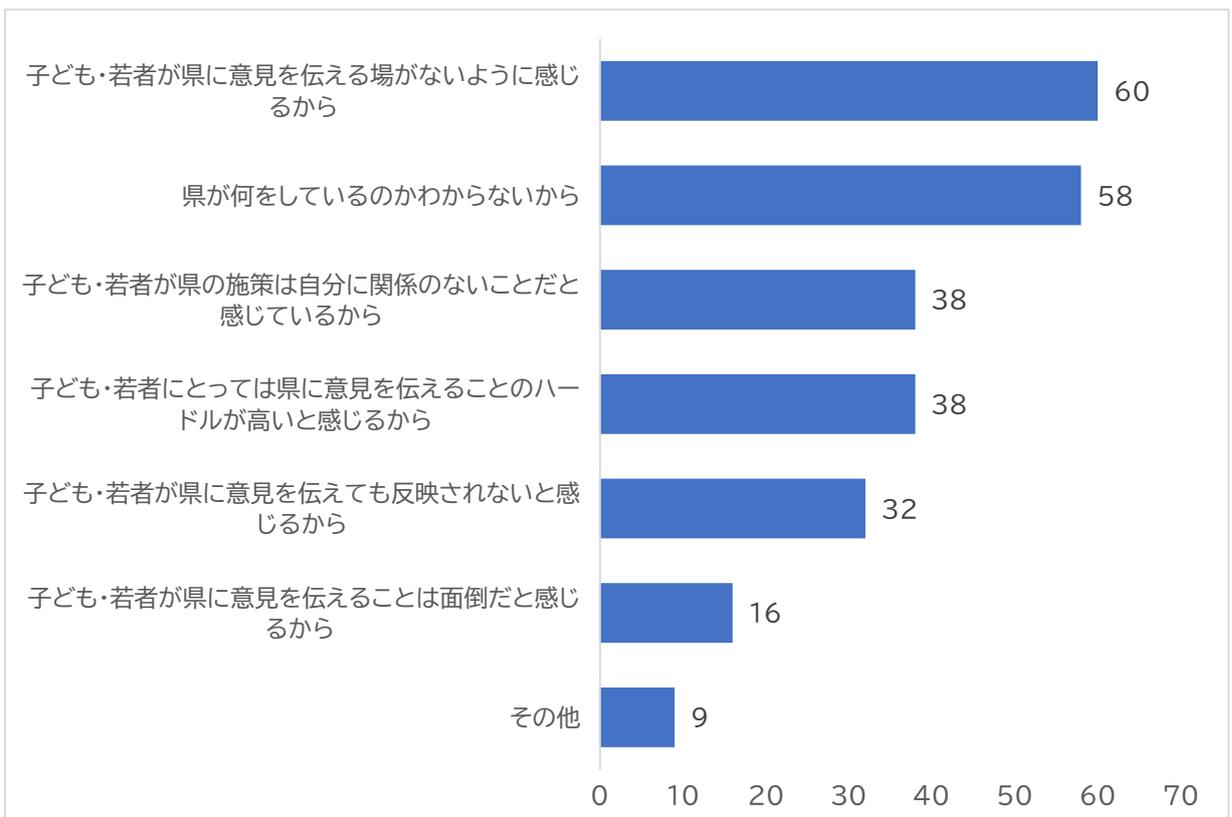
県の施策に子ども・若者の意見は反映されていると思いますか。(n=251)

項目	人数(人)	割合(%)
とても思う	4	1.6%
すこし思う	35	13.9%
どちらでもない	100	39.8%
あまり思わない	85	33.9%
まったく思わない	27	10.8%
合計	251	100.0%



問7 問6で「あまり思わない」「まったく思わない」を選択された方におたずねします。どのような理由で県の施策に意見が反映されていないと思いますか。(回答チェックは3つまで。n=112)

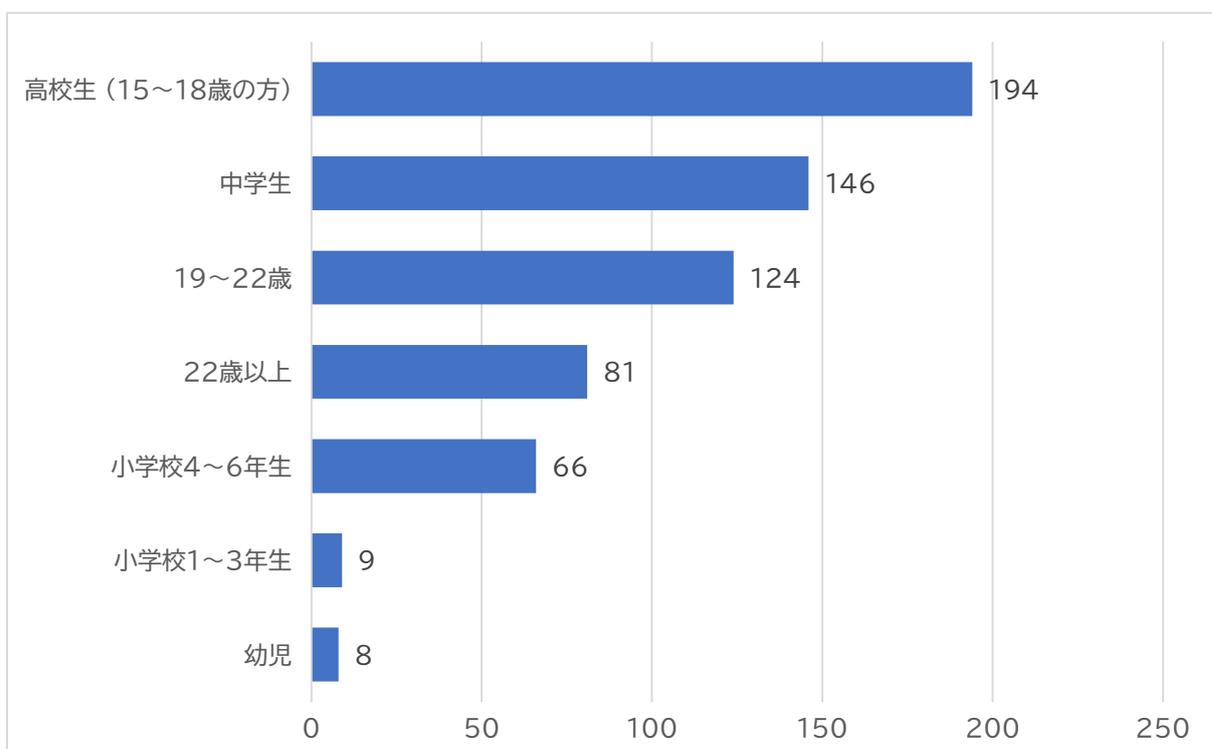
項目	人数(人)	割合(%)
子ども・若者が県に意見を伝える場がないように感じるから	60	53.6%
県が何をしているのかわからないから	58	51.8%
子ども・若者が県の施策は自分に関係のないことだと感じているから	38	33.9%
子ども・若者にとっては県に意見を伝えることのハードルが高いと感じるから	38	33.9%
子ども・若者が県に意見を伝えても反映されないと感じるから	32	28.6%
子ども・若者が県に意見を伝えることは面倒だと感じるから	16	14.3%
その他	9	8.0%



その他を選択した場合の回答要旨(抜粋)
施策の内容が、幼少期の子育てや生活困窮者や障害のある若者向けの施策に留まっていると思う。学習面の支援、文化スポーツの支援、就職面の支援も必要。
子ども、青年、大人が気軽に交流できる場所や行事が必要。
若者が活動しているのをあまり見ない。
県の施策に意見を求めたり、それを公表する内容は琵琶湖や環境保全に関することばかりに感じる。

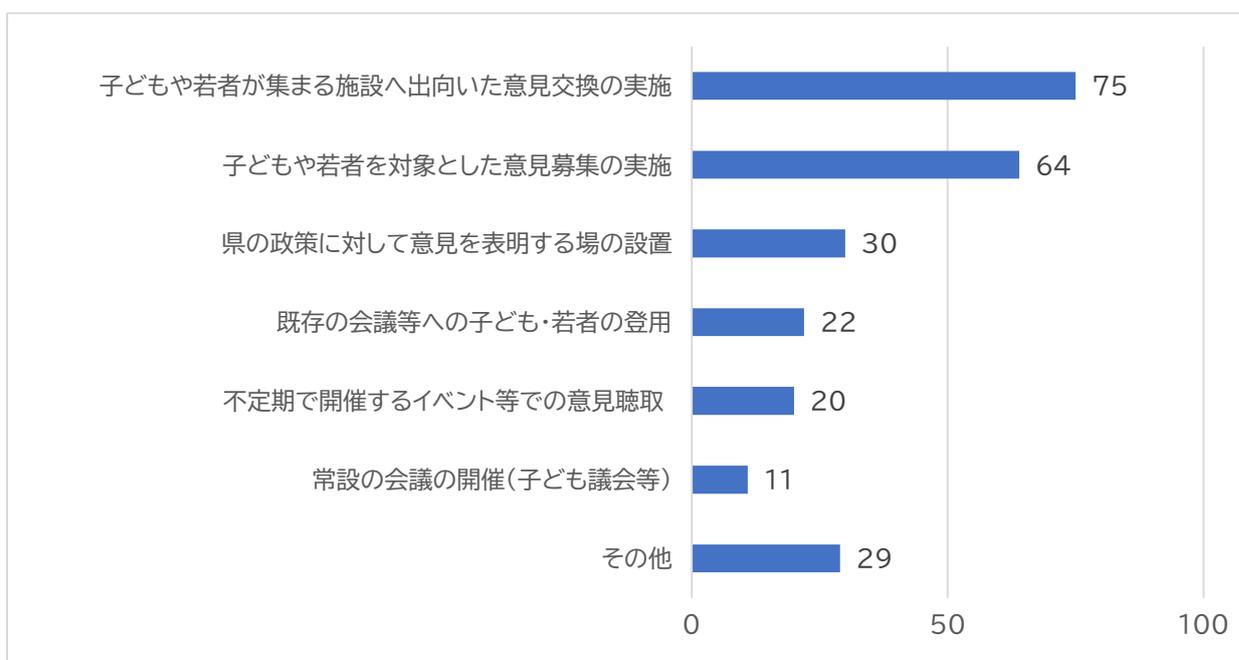
問8 どの年齢の子ども・若者に意見を聴く必要があると思いますか。
(回答チェックは3つまで。n=251)

項目	人数(人)	割合(%)
高校生(15~18歳の方)	194	77.3%
中学生	146	58.2%
19~22歳	124	49.4%
22歳以上	81	32.3%
小学校4~6年生	66	26.3%
小学校1~3年生	9	3.6%
幼児	8	3.2%



問9 県はどのような方法で子ども・若者に意見を聴けばよいと思いますか。最も効果的だと思うものを一つ選んでください。(n=251)

項目	人数(人)	割合(%)
子どもや若者が集まる施設へ出向いた意見交換の実施	75	29.9%
子どもや若者を対象とした意見募集の実施	64	25.5%
県の政策に対して意見を表明する場の設置	30	12.0%
既存の会議等への子ども・若者の登用	22	8.8%
不定期で開催するイベント等での意見聴取	20	8.0%
常設の会議の開催(子ども議会等)	11	4.4%
その他	29	11.6%
合計	251	100.0%



その他を選択した場合の回答要旨(抜粋)

イベントに出ていけない、研修や講演会の機会を知らない若者たちには、出向いて、膝を付き合わせなければ、本意が汲み取れない。

常設の会議に授業の一環として参加することが出来ればよい。在学中一回だけでなく何度か。自由参加にすると家庭環境で差が生じる。

小、中、高等学校の教育現場や SNS で、県が子どもの意見を求めている旨の宣伝をする。

学校の授業の一環などで意見交換をするのが良いと思います。

県内の高校等で、若者が意見を県に伝える事が出来ますよと啓発していくと、場所や伝える場所の効率も良く早いと思う。

若者にインタビュー的に話しかけてみるのもよいと思う。

子どもとの最大の接点である学校現場で意見を聞けるように教員の業務を削減する。若者の意見や希望や思いを吸い上げる目的で若者会議を設ける。情報は市町にも提供する。

成人式で聴取する。20年または18年生きてきて感じたことを具体的に語ってもらう。

オンラインで意見交換する。さまざまな子ども達と意見交換ができると思う。意見を言わなくても意見交換している状況を子ども達が覗ける機会があればよいと思う。

学校でアンケート等取れるとよいと思う。県の政策が分からない事も多いと思うので、アンケート形式にすると答えやすいと思う。

同窓会や同級会などの若者が集まる機会。

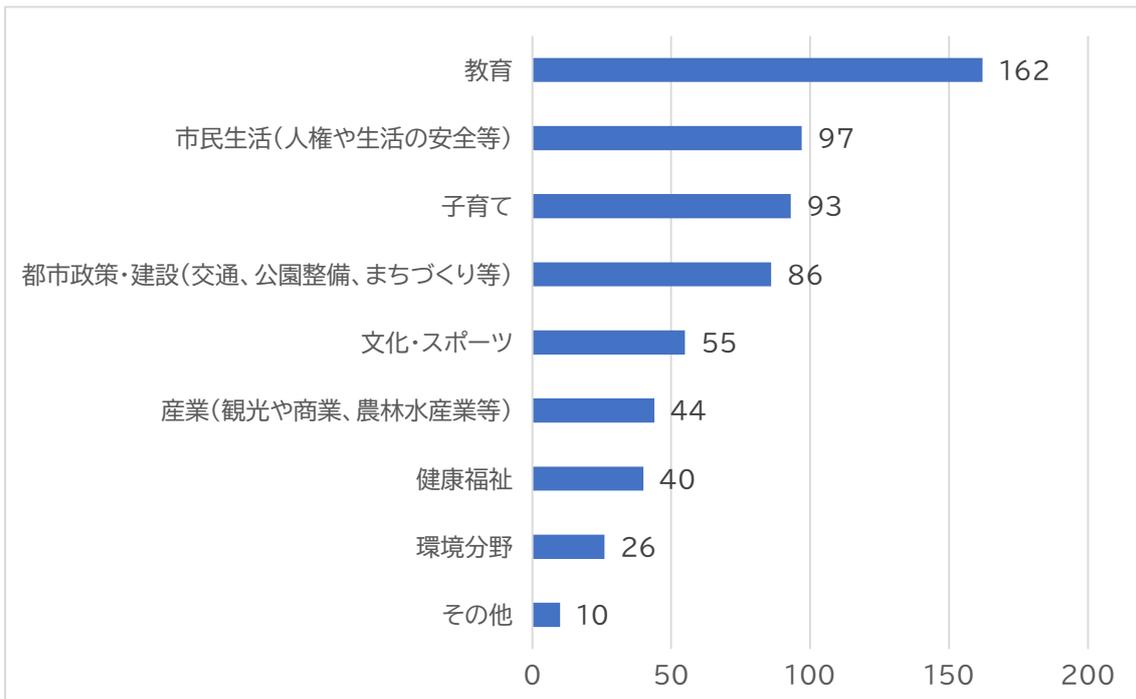
学校の授業で取り上げること。意見を言う機会はみんなに平等にあげて欲しい。

学校ではタブレットを授業で使用しているので、アンケート結果の回収も楽だと思う。

意見募集だけでなく、それが実現すること。聞いてもらえる構造を見せていかない限り、参加者も偏って減っていくと思う。

問 10 県は特にどのような施策について子ども・若者に意見を聴くべきだと思いますか。(回答チェックは3つまで。n=251)

項目	人数(人)	割合(%)
教育	162	64.5%
市民生活(人権や生活の安全等)	97	38.6%
子育て	93	37.1%
都市政策・建設(交通、公園整備、まちづくり等)	86	34.3%
文化・スポーツ	55	21.9%
産業(観光や商業、農林水産業等)	44	17.5%
健康福祉	40	15.9%
環境分野	26	10.4%
その他	10	4.0%



その他を選択した場合の回答要旨(抜粋)
自分達が活躍できる機会。
収入が増加する手段や、安定した就業機会。
企業の本社機能や研究所の誘致など。高学歴者の仕事・雇用機会の創出について。
貧困連鎖防止、ヤングケアラー支援、虐待防止、就労支援(給与、賃金)
幼少期の育て方について。
どれかを特定するのではなく、広く聴くべき。

問 11 最後に、子ども・若者施策全般について、感じておられることがあれば教えてください。(抜粋、要旨)

- 次代を担う子どもや若者はソフト面に力を入れてこそ成果が見えてくると思う。特に教育現場を充実させてほしい。
- 子どもたちには、人権侵害されることなく、ひとりでも誰かと暮らしてもいい、結婚してもいい、子どもを持っても持たなくてもいい、その人らしい生き方が尊重される社会を渡したい。
- 幸せで自由に生きる権利を1人1人が持っていて それは誰にも奪われないものである事、他の人の権利を奪ってはいけない事を教えることが必要。
- 今後、少子化が進むからこそ教育に力を入れてほしい。教育を受ける上での金銭的な格差をなくしてほしい。海外への留学の無償化、大学の授業料の無償化。
- 県から子どもに寄り添い意見を聞いていく方が意見が集まりやすいと思う。
- 若者がそれぞれの持ち味を生かして活躍でき、幸せを感じることができる滋賀県を目指しているというメッセージと具体的施策を県民に示し続けることが肝要。
- 子供や若者への施策は、成果が出るまで長い目でみて欲しい。
- 子どもから「知事への手紙」で、「自分の声が届いた」と認識でき、多くの人目に触れるようにしてもらえると、もっと多くの人に県政に興味を持ってもらえると思う。
- 子どもも幼い時から対等な存在として接するべき。
- 子どもに意見を聞こうすることはよいが、意識の高い子どもたちだけでなく、みんなの意見を吸いあげて欲しい。
- 子どもの意見は親が聞くことが多いので、育てている親にもう少し目を向けて欲しい。第二子を希望しているが妊婦健診、出産費用、就職のことを考えると一歩が進めない。長く働ける、社会に出られる環境を整えて欲しい。社会の他の方と話ができる機会など、産後にはそういった取組が欲しいと思う。
- 若者は政治に対して自分たちの意見が反映される感覚がないと思う。
- 若者には就労支援を強化してほしい。リスキリングの機会などが欲しい。
- 若者にも多くの良い支援者ができることが望ましく、県は教育保育の現場や施設や事業所などの人材育成に努力し、格差の解消に努めて欲しいと思う。
- 教育、学びの場が不十分。科学館や遊具が豊富な公園などの充実を。
- 「淡海子ども・若者プラン」はセーフティネット的な役割が大きく、「若者支援施策に関する総合的な計画」へのウェイトがもっと必要であると思う。
- 有権者には高齢者が多く、政治への意見の反映も高齢者に偏り、子ども・若者向けの政策は後回しになっているように感じる。子ども・若者の声を聴くと言ってもアクションだけで、その先の施策、運用に至っていない。聴く行為が主目的になっており、本当にしてほしい内容に至らないことが多い。